

山梨県中小企業家同友会

2024年度（上期）経営実態アンケート 集計結果 【2024年8月27日公表】

有効回答数：85（85社） 回答率：24.2%

実施組織：山梨県中小企業家同友会／実施期間：2024年8月5日～8月20日

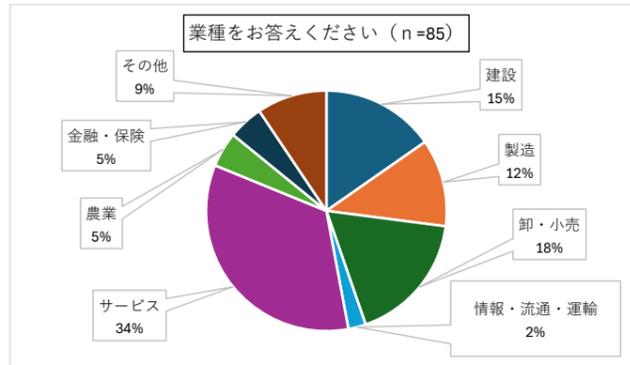
アンケートの方法：山梨県中小企業家同友会の全ての会員（351名）にe.doyu（専用グループウェア）にて回答を求めた

設問数：10問

（点線囲み内は事務局コメント）

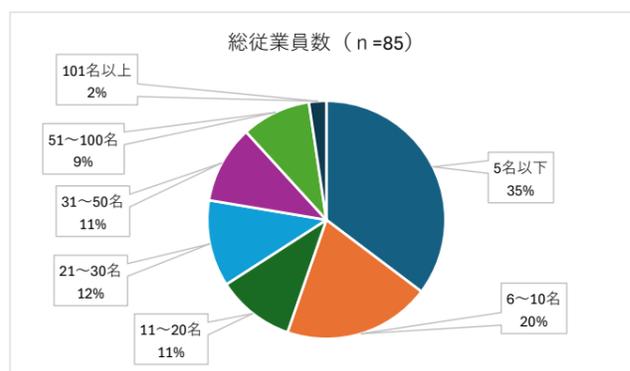
（問1）あなたの会社の業種をお答えください（単一回答）

	回答数	%
建設	13	15.29
製造	10	11.76
卸・小売	15	17.65
情報・流通・運輸	2	2.35
サービス	29	34.12
農業	4	4.71
金融・保険	4	4.71
その他	8	9.41
	85	



（問2）あなたの会社の総従業員数（正規+パートアルバイト）をお答えください（単一回答）

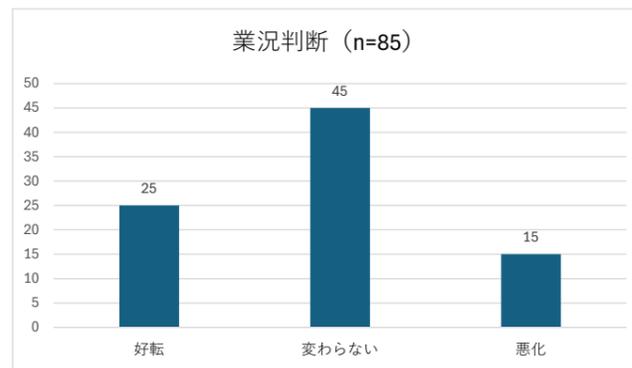
	回答数	%
5名以下	30	35.29
6～10名	17	20
11～20名	9	10.59
21～30名	10	11.76
31～50名	9	10.59
51～100名	8	9.41
101名以上	2	2.35
	85	



（問3）前年同期（2023年6～8月）と比較しての業況判断をご回答ください（単一回答）

	回答数	%
好転	25	29.41
変わらない	45	52.94
悪化	15	17.65
	85	

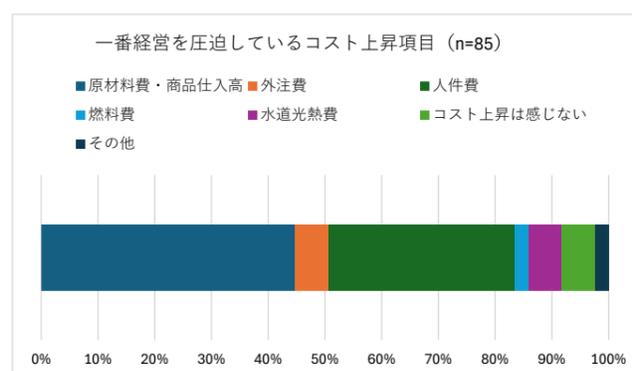
業況判断DI値を算出すると、前年同期比では+10となり好転している。
ただし、約半数（45）が「変わらない」としている。



（問4）「一番経営を圧迫している」と感じられるコスト上昇項目を選択してください（単一回答）

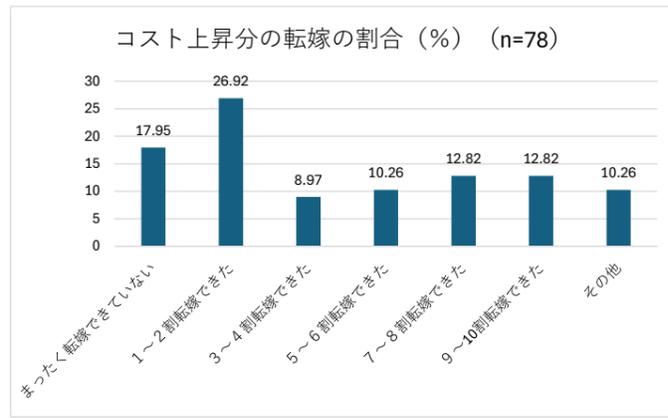
	回答数	%
原材料費・商品仕入高	38	44.71
外注費	5	5.88
人件費	28	32.94
燃料費	2	2.35
水道光熱費	5	5.88
コスト上昇は感じない	5	5.88
その他	2	2.35
	85	

「原材料・商品仕入高」が44.7%を占めて一番高い。次いで、32.9%が「人件費」の上昇をあげている。



(問5) (問4で、コスト上昇を感じている方のみ) コスト上昇分の転嫁はどの程度できていますか? (単一回答)

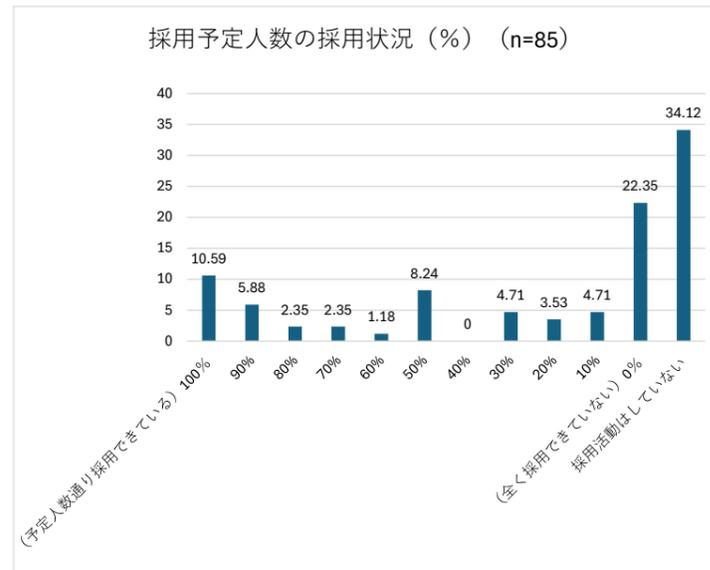
	回答数	%
まったく転嫁できていない	14	17.95
1～2割転嫁できた	21	26.92
3～4割転嫁できた	7	8.97
5～6割転嫁できた	8	10.26
7～8割転嫁できた	10	12.82
9～10割転嫁できた	10	12.82
その他	8	10.26
78		



「まったく転嫁できていない」17.9%、「1～2割転嫁できた」が26.9%。3割未満でみると44.8%となり、約半数で転嫁率は3割未満となる。中小零細企業での価格転嫁が進んでいないことが分かる。
「9～10割転嫁できた」は12.8%。
その他の回答で「転嫁できてもまた価格改正などで転嫁が追いついていない」という声がある。

(問6) 人材(新卒及び中途)の採用は予定人数の何%ほどできていますか? (単一回答)

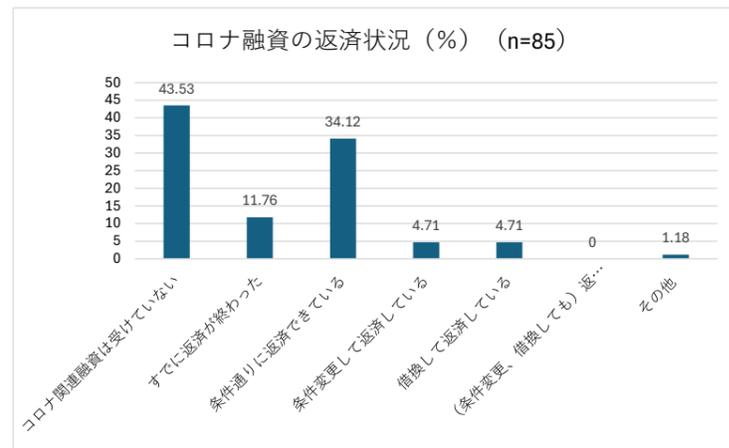
	回答数	%
(予定人数通り採用できている) 100%	9	10.59
90%	5	5.88
80%	2	2.35
70%	2	2.35
60%	1	1.18
50%	7	8.24
40%	0	0
30%	4	4.71
20%	3	3.53
10%	4	4.71
(全く採用できていない) 0%	19	22.35
採用活動はしていない	29	34.12
85		



「全く採用できていない」が22.3%と比較的高く、次いで「予定人数通り採用できている」が10.5%となっている。
採用できる企業と採用できない企業の2極化が進んでいる可能性がある。

(問7) 新型コロナ関連融資について返済状況をお答えください。(単一回答)

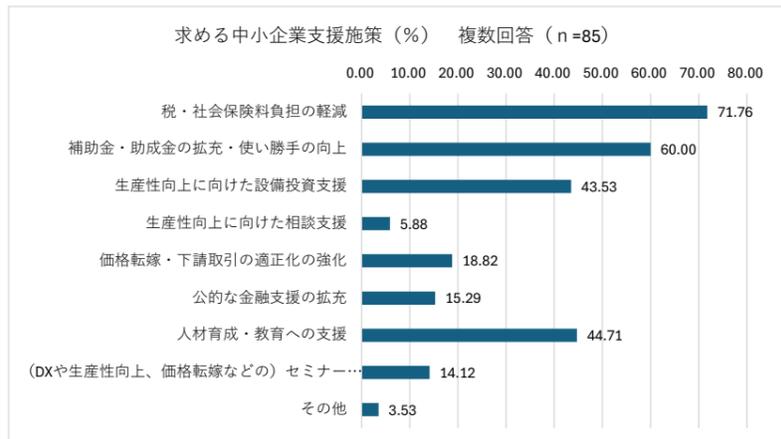
	回答数	%
コロナ関連融資は受けていない	37	43.53
すでに返済が終わった	10	11.76
条件通りに返済できている	29	34.12
条件変更して返済している	4	4.71
借換して返済している	4	4.71
(条件変更、借換しても) 返済のめどが立たない	0	0
その他	1	1.18
85		



「コロナ関連融資は受けていない」が43%と高い。
「条件通りに返済できている」が34.1%だが、「条件変更」または「借換」で返済しているを合わせると9.4%と約1割が当初条件を変更または借換している。

(問8) 求める中小企業支援の施策について教えてください(複数回答)

	(n=85) 回答数	%
税・社会保険料負担の軽減	61	71.76
補助金・助成金の拡充・使い勝手の向上	51	60.00
生産性向上に向けた設備投資支援	37	43.53
生産性向上に向けた相談支援	5	5.88
価格転嫁・下請取引の適正化の強化	16	18.82
公的な金融支援の拡充	13	15.29
人材育成・教育への支援	38	44.71
(DXや生産性向上、価格転嫁などの) セミナーの開催	12	14.12
その他	3	3.53
236 (※1)		



「税・社会保険料負担の軽減」の選択率が71.7%と一番高い。生産性向上や、価格転嫁、金融支援と比べて圧倒的である。すなわち、中小企業経営を底上げするために必要な施策は明白である。
「人材育成・教育への支援」は44.7%と比較的高い。
その他の回答で「インボイスの廃止、消費税の減税」を求める声、「パートスタッフの103万円、130万円の壁の問題解決」を求める声がある。

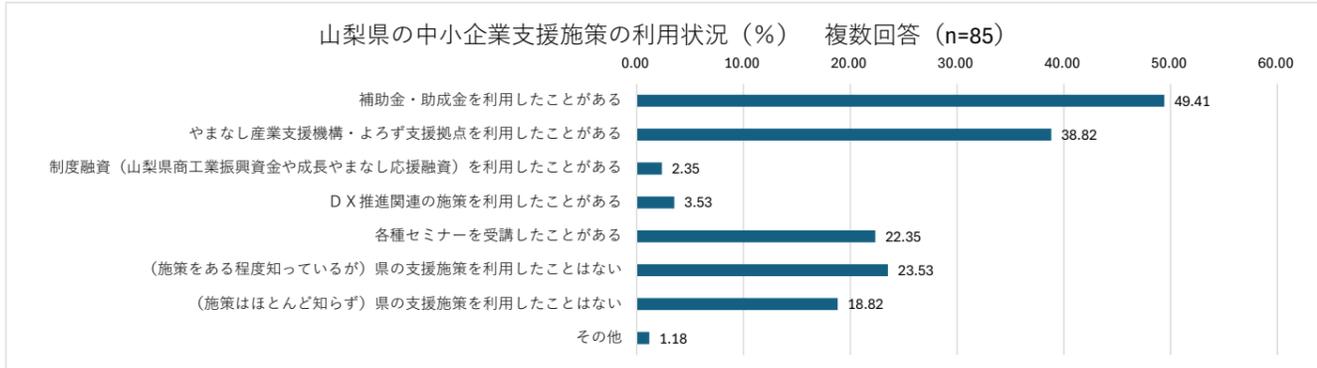
(※1) 各選択項目の選択率を算出するため、選択項目ごとの回答数をサンプル数(n=85)で除した。従って、合計が100%を超える

(問9) 山梨県の中小企業支援施策の利用状況についてご回答ください（複数回答）

	(n=85)	回答数	%
補助金・助成金を利用したことがある	42	49.41	
やまなし産業支援機構・よろず支援拠点を利用したことがある	33	38.82	
制度融資（山梨県商工業振興資金や成長やまなし応援融資）を利用したことがある	2	2.35	
DX推進関連の施策を利用したことがある	3	3.53	
各種セミナーを受講したことがある	19	22.35	
（施策をある程度知っているが）県の支援施策を利用したことはない	20	23.53	
（施策はほとんど知らず）県の支援施策を利用したことはない	16	18.82	
その他	1	1.18	

「補助金・助成金を利用したことがある」が49.4%と半数を占める。また、「やまなし産業支援機構・よろず支援拠点の利用」も38.8%と高い。制度融資の利用率が2.3%と低い。金融機関からの紹介がないことも原因か。

(※2) 各選択項目の選択率を算出するため、選択項目ごとの回答数を136 (※2) サンプル数 (n=85) で除した。従って、合計が100%を超える



(問10) 産業振興、中小企業支援、地域づくりなど、山梨県に実施して欲しい具体的な施策アイデアやその他ご要望など、ご自由にご回答ください（自由記述回答）

(注記：原文のまま掲載)

1	大手企業が山梨に拠点をさせるように企業誘致の接客的な活動
2	例えば、テレビ番組の取材は、他県では県や市の観光課や観光協会が誘致したり、アテンドするそうですが、山梨県は何もないと聞いた事があります。お金と時間のある年齢層(中高年)にも響くようなイベントを企画したり、広報活動にもっと力を入れて欲しいと思います。
3	採用については県主催の合同説明会には積極的に参加しているがここ数年は来場の学生は非常に少なく感じます。運営を業者に丸投げしている感じです。県の本気が全く伝わってきません。新卒求人(Uターン)に力を入れなければ地域の衰退が更に進み山梨県の絶滅危惧県になってしまいます。そして中小零細企業も自助努力は惜しまないので県も具体的に積極的に関わって頂きたい。中小企業は地域の宝です！
4	地域の若者や移住者が地元で働く意欲を持てる魅力のある支援制度
5	意欲ある県内中小企業の育成政策。☑ 具体的には地場産業だけでなく、商圈を県外まで広げるなど斬新な事業スキームを考えている中小企業に対して、補助金等の支援をお願いしたい。
6	学生が卒業後県内に戻らない傾向が感じられる 山梨県の中小企業の良さをもっと発信してほしい。 ①山梨県の政策、山梨県工業系高校魅力発信業務に携わっております。https://www.pref.yamanashi.jp/rosei-jin/kougyoukeimiryokuhasshin/top.html ご覧いただく通り、中小企業には目を向けられていない、山梨県の企業は9割以上が中小企業です。もっと、県職員のかたに現場を見てもらいたい(有名だからとかで判断してほしくない。ただ一方で中小企業の魅力も発信できていないので同時に出来る事業をすることが山梨県全体を盛り上げられると思います。(また帰ってきたいと思ってもらえる山梨の企業として作っていききたい)
7	②同じような政策をさいたま市でも実施されている 甲府市の産業部では実施されていない、市でも実施を検討してほしい(もっと身近に出来るとか感じた) ③自治体職員の自主性を発揮できる業務の幅が少ない。①が事例 上司がいったから、この通りです。という対応一人ひとりの自治体職員のやりがいを吸い上げ 山梨の政策をさらに広げ、その効果をあげてほしいと切に願います。
8	価格転換するための準備や説明・交渉訪問、単価マスターの変更作業など価格転換すればいいという言葉だけでは済まない労務費が掛かる。そのたびに生産性・効率は悪くなる。都度都度の転換は難しい企業向けに価格転換の良い実施方法や支援があるといい。
9	「地場産業=ワイン、宝石、半導体」といった古い、偏った考え方をあらため、「地場産業=地域で頑張っている企業」として県の中小企業基本条例に明記し、支援の裾野を広げてほしい。その上で、金融支援、補助金、助成金などの拡充を図っていただきたい。現状の制度では使えない(該当しない)ものが多く、がんばりたいのにがんばれない企業が廃業の憂き目にあっている。
10	新規事業に対する支援施策、なかなか中小企業が申し込めるものがないように思います。相談窓口がどこなのか？わからないことも多く月日が過ぎてしまいます。何から始めたら？から教えていただきたいです。
11	税・社会保険料負担の軽減。
12	小学校や中学校の時点で、地域の中小企業の紹介やともに働く経験などを夏休みや冬休みといった時期を使って取り組むなどはどうでしょうか？
13	人材確保にあたって、ひきこもりの方や、精神的な悩み等で社会進出をためらっている方々を積極採用しており、今後も積極的に雇用したいです。現状はそのような方々の情報を知りたくても情報がほとんどなく、もっと情報提示して下さるような案内があると嬉しいです。情報があれば、訪問激励しながら共に社会で活躍することができ、もっと良い社会が構築できると思います。
14	脱炭素金を使って省エネ住宅の新築、リフォームの補助金を作りたい ■働きたいけど働けない人員と地域企業の人手不足のミスマッチの解消 ・就労支援(就労先の専門的知識の育成→ZOOMでの講義やダウンロードで配信する等) ・共同託児所の設営 ・介護離職に備える情報提供(介護が発生する前の事前準備の仕方、実際例) ■補助金の有効活用 ・各種補助金の財源は税金であります。もらえるものをもらうというスタンスではなく、補助金を活かして利益を出して納税するという考えがまだ浸透していないように感じます。補助金の支給後も伴走して会社の経営状況、事業の拡大状況を確認する設えの構築を求めます。 ■県内の学生と地域企業の交流 ・山梨県中小企業家同友会に所属する企業と県内学生の交流の場の提供。 ・県内企業に就職する学生に公的な優遇措置を設ける。(特に成績優秀な学生に対して等) 就労支援や県内学生に向けたセミナー等は機会さえいただければ無償で対応いたします。
15	
16	中小企業支援策や振興策と実際の経営課題がうまくマッチングできていないような気がします。企業の実態を的確に吸い上げて、きめの細かい支援策を望みます。